

図書館だより

Bulletin of the Hokkai Gakuen University Library

第4巻4号

〔通巻84号〕

1983. 1 .10



- ・「情報管理」を担当して

木村和範

- ・図書館をあなたのものに
—利用者のために—
シリーズ

文献検索法 II 経済編

- ・Dictionaryの「限界効用」
—小さな国際交流から—

柴田義人

- ・判例演習室から
・エアメール[1]
ケント大学の図書館

美馬孝人

- ・新着図書案内
・受贈雑誌

「情報管理」を担当して

木村和範

本学の図書館学課程には、「情報管理」という学科目が設置されている。長年、同科目を担当してこられた鹿討先生の後を受けて、担当することになった。

図書館業務にコンピュータが導入されつつあることから、コンピュータについて講義することにした。この学科目は1単位であるため、プログラミングに必要な文法知識全般に及ぶことは不可能である。そこで、文献目録の作成プログラムを例にとって、講義の主眼を次の点においていた。

1. 数学の問題を解くことが目的でない限り、さしあたりプログラムの作成能力と数学的素養とは無関係であること。

2. 約束を守ってプログラムを作成すれば、コンピュータはプログラム作成者の意図どおりに仕事をする。しかし、いかなる仕事をさせるかは、図書館業務に精通している図書館職のインテリジェンスにかかっていること。

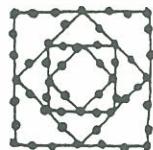
初めて講義を担当したこともあるって、この2点を説得的に講述できたかどうか、心もとないが、多くの熱心な受講生にめぐりあえたことは、印象的なことであった。

(きむら・かずのり 経済学部助教授)

図書館をあなたのものに —利用者のために— 経済文献の調べ方

シリーズ

文献検索法 II 経済編



GUIDE TO THE USE OF LIBRARIES FOR USERS

"How to research Economic Literature?"

■ series ■

How to research books
Part II ▶ Economics

1. 経済記事の読み方 —新聞経済情報を見直す—

○経済新聞のいろいろ

経済新聞には「日本経済新聞」〔同縮刷版〕、「サンケイ新聞」、「日経産業新聞」〔同縮刷版〕、「日本工業新聞」^{*}、「日刊工業新聞」〔工学部〕等があります。「日本経済新聞」の特徴は、昭和5年、時の政府、日銀を相手に金解禁論争の中心となった小汀利得氏を始め、石橋湛山、高橋亀吉氏などの主張を受け継いでおり、なるべくデフレ政策をとらずに、経済成長を伸していくべきだという論調が、強いようです。

尚、縮刷版には50音順インデックスと記事索引があり、50音順インデックスには、ニュース記事に表れる国名、会社団体名・件名などを、「見出し語」として50音順に配列し、各「見出し語」のもとに、その語を含む記事の抄録文を日付順に並べてあります。また、記事索引につきましては、文化、婦人などの読み物、連載記事やコラム、社会、商品、スポーツ、首都圏版のニュースを分類し、主題ごとに日付順に配列しております。「サンケイ新聞」の内容は、一般紙的色彩が濃いが、経済欄では、中小企業に関し、力を入れているようです。「日経産業新聞」〔同縮刷版〕は、産業界のいろいろな動きを刻々と知らせるという意味で、日本産業の動向を知る上で、欠かせないものです。「日経」と同じくコンピュータ処理をした50音順インデックスがある「日経流通新聞」^{*}は流通業界の専門紙、

「日本工業新聞」「日刊工業新聞」は、各々、生産・工業面での専門紙です。

○新聞記事検索システム「日経リコール」

尚、日本経済新聞社では、昭和53年より、コンピュータによる新聞記事の情報オンライン検索システム「日経リコール」(NRS)のサービスを開始しています。データベース（情報ファイル）の内容は、日本経済新聞朝夕刊、同地方経済面、日経産業新聞、日経流通新聞、日経ビジネス（月刊）の各記事から成っています。新聞記事を検索するには、日本経済新聞社へ直接、記事の内容について申し込むか、日本経済新聞社のコンピュータ・システムとオンラインで結ばれた端末機から、質問内容を入力することによって、当該の要旨回答、あるいは、抄録データの回答を、オンラインで、新聞情報を即座に得ることができるようになっています。

○経済新語辞典

また、経済新聞や一般新聞の経済欄を読みこなすための経済新語集として、日本経済新聞社の「経済新語辞典」〔330.3 Ke 29〕、ダイヤモンド社の「経済問題の基礎知識」〔330.3 D 71〕、自由国民社の「現代用語の基礎知識」〔031 J 55〕があり、ガイドブックとしての「経済記事の見方」(日本経済新聞社)〔330.4 N 77〕は、ハンディで、経済記事のガイドブックとしての決定版です。内容は、世界経済、日本経済、国内産業、株式、商品市況の見方などから成り立っています。

○海外の新聞経済情報

海外の経済情報に強くなるには、やはり、海外の新聞を読むのが一番でしょう。米国の経済専門紙というと「ウォールストリート・ジャーナル」、^{*} 欧州関係では英国の「フィナンシャル・タイムス」、^{*} 経済専門紙ではないが、かつてあのガルブレイス教授が「トリビューン」を読んでいれば、世界のこととは大体フォローできる、^{*} と語ったことがあるほど、国際情勢全般について権威をもつ「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン」^{*} があります。これは、米国系の新聞ですが、パリで発行されているため、欧州問題にも詳しく、海外新聞の中では、値段も安い方です。もし個人的に航空便で年間講読すると、年間10万円位です。

「ウォールストリート・ジャーナル」「フィナンシャル・タイムス」^{*}は、商社や銀行などでは必ずとっているものです。この三紙とも、あいにく、学園には所蔵していませんが、アメリカン・センター、他大学等所蔵関係機関への利用紹介状を発行しますので、利用御希望の方はお申し出ください。

尚、個人的に、航空便で年間予約してもわずか数千円で、英米仏の主要記事が読めるという手近な方法もあります。これは、英国の「ガーディアン」^{*}のウィークリー（週間新聞）で、このウィークリーには、ガーディアンの記事だけでなく、毎週必ずフランスの「ル・モンド」^{*}と米国の「ワシントン・ポスト」^{*}の記事が数頁のせられるので、英米仏の代表的三紙の週刊ダイジェスト版を読むことになり、効率的で、安価な国際経済情報を得るための個人的な方法ということもできるでしょう。



2. 経済関係逐次刊行物 (雑誌)について

○経済雑誌のいろいろ

経済雑誌の一番代表的なのは、「週刊東洋経済」と「エコノミスト」です。この二誌の編集方針を対比させると、エコノミストは、その原稿をほとんど外部の執筆者に依存しているのに対して、東洋経済の方では、主に社内記者の執筆によるもので、対照的といえます。記事内容で共通するのは、毎年両誌共、経済白書の特集を組むことです。「東洋経済」の記事の特色は、いくつかの主題別に毎年、年鑑、ガイドブック、総覧といったものを臨時増刊で、かつ独立した形をとりながら、逐次刊行されています。^{*}81～'82の間に出版されたものは、海外進出企業総覧、法人所得ランキング1,000社、産業ガイドブック、企業系列総覧、株式総覧、経済統計年鑑、資本移動総覧、データファイル賃金・年金・人事管理などがあります。この内、経済統計年鑑につきましては、後程、詳しく述べます。

○国際経済情報源としての海外経済雑誌

国際経済情報源としての海外雑誌としては、「エコノミスト」誌（英国）、「ビジネスウィーク」^{*}誌（米国）、アジア関係では、「ファーイースタン・エコノミック・レビュー」誌（香港）、中東・アフリカ関係では「ミドルイースタン・エコノミック・ダイジェスト」^{*}誌（ロンドン）があります。

○金融機関の逐次刊行物

銀行、証券会社、各種調査機関等から出されている「調査月報」は、月毎の経済の動きを分析したもので、各種の最新の経済指標データがあり、精度の高い短期の経済予測が行なわれています。

また、拓銀調査月報のように、毎月、道内の業界別の特集を組み、その業界の指標と予測、シェア率等を載せて、特色を出しているものもあります。その他、金融機関では、定期刊行物として、統計月報・統計年報・統計要覧等の統計書が発行されています。それから、創立〇〇周年記念誌として、各銀行史の本が、よく刊行されます。

ここに述べました金融機関出版物は、スペースの関係で、各銀行別の資料の所蔵リストを載せられないのが残念ですが、道内外の代表的な銀行の分は、各行よりのご寄贈により、相当の部分がそ

ろっています。

3. 経済統計

○日本銀行刊行の経済統計

経済統計年報（日本銀行）

主要経済指標、主題別経済からなる、月別、四半期別指標を収録。主題は金融が6割。巻末に対象金融機関、主要資料一覧がある。また、月刊の「経済統計月報」があり、短期の最新データが、これに載せられる。

外国経済統計年報（日本銀行）

世界の概要、主要経済指標、国別経済統計、経済協力統計よりなる。主体は、国別経済統計にある。収録国の内訳は先進国に重点が置かれている。

○白書類

。なぜ、「白書」なのか？

白書は、政府の公式の調査報告書のこと、White Paper の訳語です。その由来は、イギリス政府の議会にたいする外交報告書の表紙に、白い紙（White Paper）を用いたところから、白書とよばれるようになったそうです。日本で、この言葉が使われるようになったのは、1947年（昭和22年）片山内閣が「経済白書」を発表してからです。

。白書の紹介

経済白書（経済企画庁編、大蔵省印刷局刊）

[332.1 Ke 29]

正式名称を「年次経済報告」という。前述のように、第1回は1947年（昭和22年）だが、創刊は1949年（昭和24年）で、編者は、最初は経済安定本部、後に経済企画庁になった。発行所は、昭和29年以前はよく変ったが、昭和29年から34年が至誠堂、35年から大蔵省印刷局。毎年、白書が公表されると、新聞に要旨が載るだけでなく、一般経済誌の「経済セミナー」、「東洋経済」「エコノミスト」、「経済」、「経済評論」等で特集が組まれ、白書の本文（参考資料を除く）が全文収められている（解説文付）ので、これらの一般経済誌をみれば、本文だけに関しては、経済白書の代用としての意義もある。また、銀行などの調査月報にも簡単な紹介を載せている。

さらに、「経済白書」を批判する立場から独自の年報「国民の経済白書」[332.1 H 89]

が、平和経済計画会議から昭和36年以来刊行されており、合わせて読むと、問題点を浮き彫りにできることがある。また、各政党の機関誌、「自由民主」、「新自由クラブ」、「社会党」、「前衛」等所載の雑誌論文からも、白書内容について、詳細に検討された意見を多く見い出すことができる。経済白書は、日本経済の概況を基本的に理解するためにもっとも権威があるといわれる資料で、1953年から英訳版“Economic Survey of JAPAN”^{*}が出されている。付録参考資料には統計等図表が多い。

世界経済白書（経済企画庁編、大蔵省印刷局刊）

[333.6 Se 22]

正式名称を「年次世界経済報告」という。

（昭和33年創刊）。もと正式名称を「世界経済の現勢」といい、至誠堂から発行されていたが、昭和42年から大蔵省印刷局刊。

世界経済の概況を、基本的に理解するためにもっとも権威があるといわれる資料。

通商白書（通商産業省編、通商産業調査会刊）

[678.91 Ts 91]

（昭和24年創刊）。日本の貿易の動向を概説。統計が多い。付録に、商品別・国別通関実績統計表を収録。昭和33年以降、総論と各論の二分冊で刊行。「通商白書」の書名での刊行は昭和30年から。

国民生活白書（経済企画庁編）[365.02 Ke 29]

（昭和31年創刊）。ある視点から国民生活の動向を分析したもの。

中小企業白書（中小企業庁編）[335.3 C 67]

正式名称は「中小企業の動向に関する年次報告。次年度に講じようとする中小企業施策」（昭和38年創刊）。中小企業基本法にもとづく国会への年次報告書を白書として公刊するもの。

○「日本の白書」について

刊行されている各種の概要について詳細に説明したものとして毎年刊行されているもので「日本の白書」（日本情報教育研究会編）[302.1 N 77]があり、これ一冊で、政府刊行の白書を概観することができます。これはその年度内に発刊された全白書を抄録した全白書のダイジェスト版ともいいうべきもので、白書相互間の関連をよく理解することができます。

できます。

また、その他、政府刊行物の総合的目録として「政府刊行物等総合目録」※(全国官報販売協同組合)(年1回)があり、政府機関刊行の統計調査資料については「統計調査総覧」(行政管理庁)[350.21 G 99]、あるいは「世論調査年鑑」(大蔵省印刷局刊)[361.7 Y 84]により、刊行状況を把握することができます。

また、直接、足を運ぶことをいとわない向には、政府刊行物サービス・ステーション(北2西13道府県前)に行き、さまざまな種類の最新の情報に触れてくることをお勧めします。

○一般的経済統計

財政金融統計月報(大蔵省刊)

大蔵省関係の統計を網羅的に扱っている。毎号特定項目の統計を収録し、保険、証券、法人企業統計、国庫収支、財政金融、関税、租税、予算、国際収支などの項目を扱っている。

経済要覧(経済企画庁)[330.59 Ke 29]

主要経済指標、主要経済指標早見表、主題別指標、外国経済指標を収録する。主要経済指標早見表に最も特徴があり、年率、倍率、基準指数を表にまとめたもの。この表によると、例えば、過去10年間の卸売物価の上昇率は年平均いくらかとか、昭和56年の対前年上昇率はいくらかということが、すぐにわかる。経済計画のデータも多い。

経済統計年鑑(東洋経済新報社)

(大正6年創刊)、長期統計、景気観測指標、一般会計を主とし、予測指標や特集解説記事を収める。収録年次は、月別、四半期別、長期とある。予測指標は、政府及び有力調査機関の中長期・長期の予測・計画データを載せており。景気変動日誌が便利。統計表の目次と索引がある。また、経済統計の読み方、使い方として、重要統計・海外統計について、その仕組みや使い方を解説している。便利さ、使い易さでは抜群です。週刊東洋経済の臨時増刊として刊行。

地域経済要覧(経済企画庁)[332.9 C 43]

(昭和39年創刊)、主要経済指標、都道府県

別統計、ブロック別統計、都市別統計からなる。内、都道府県別統計が主である。付録には、地域経済計画の策定状況とそれに関する主要指標が載っている。地域個別の特質を浮き彫りにする方向で考察がなされている。

地域経済総覧(東洋経済新報社)

(昭和46年創刊)、マーケティング戦略の決定版といわれるだけに、都道府県と都市の購買力、経済力、成長変動等についての指標を主にまとめている。各都道府県別指標と市区町村別指標を収める。地域経済日誌があり、便利。週刊東洋経済の臨時増刊として刊行。

国際経済要覧(経済企画庁)[333.6 Ke 29]

(昭和42年創刊)、①世界経済指標(ブロック別、地域別)、②主要経済指標、③国民生活指標、④経済協力指標、⑤主要国経済動向指標がある。国際機関の諸統計を利用し、国際比較に便利なように編集している。②③④では、主題単位に各国を比較しており、⑤では、各国単位に主要指標を一覧できるようにしている。付録に、人口、食糧、エネルギー等の予測データを収める。

○一般経済指標についての代表的なデータ集

総理府統計局 日本統計年報、日本統計年鑑[351 N 77] 日本の統計(年刊)

経済企画庁 経済月報、日本経済指標(月刊)、経済要覧

日本銀行 経済統計月報、本邦経済統計(年刊)

東洋経済社 経済統計月報、経済統計年鑑

矢野恒太記念会 日本国勢図会(年刊)[351 Y 58]

○資料名に※印が付いているものは、あいにく当館に所蔵してございませんが、アメリカン・センター、他大学等所蔵関係機関への利用紹介状の発行など、調査、ご相談に応じますので、利用ご希望の方は遠慮なくお申し出下さい。

尚、〔〕の中の番号は、その本の請求番号、あるいは資料の所在場所です。

Dictionaryの「限界効用」

——小さな国際交流から——

柴田 義人

我家の書斎の机の上に、The 5 Language European Dictionary, London Edition, 1978 が置かれている。私の誕生日に、ある librarian の方からいただいたものである。

今年の9月に、札幌・ミュンヘン姉妹都市10周年を記念して、ミュンヘン東区サッカー少年チームがやって来た。我家の次男坊の学（小6）が、真駒内南サッカー少年団のメンバーなので、Roland Müller君（11歳）のホーム・ステイを引受けたことになった。このサッカー少年が、初めて我が家に姿を見せた13日（月）の夜は、前日の到着予定が台風の接近のために一日遅れて、しかもこの日のフライ特急もかなりの揺れのために疲れていたけれども、まずは明るくGuten Abend!と握手し、大きな皮のトランクを引き摺るようにベッドルームに運んでほっとしている彼に、私は早速お風呂に入るようにと勧めた。

ところが、我家の風呂は日本の伝統的なスタイル。まず湯舟が木曽五木のひとつで、耐水性の大きなさわら（檜）の桶。そしてボイラーハーは、いわゆる雑燃用で、私は極めて経済的と思っているがヒーター時代の子供達のヒンシュクを買っている代物である。私はたどたどしいドイツ語でお風呂の効用について懸命に説明した。今振り返ってみると、我家の風呂はWarm Bad（温浴）なのだということだったようだ。



▲柴田家へホームスティ中のミュラー君と学君、柴田先生

浴）なのだと、その通りだ。そしてこの言葉のドイツ語と英語が類似していることを確認したのが、左記の辞書によってであった。

Roland君は翌14日と2泊したがこの辞書の「限界効用」は追加し続けていた。もちろん、異文化との接觸という新しい経験に挑戦した彼の素直な姿勢こそ賞賛に値することであったのだが、この小さな国際交流をスムーズにした辞書の効用も極めて大きかった。なお英語では温浴をhot bathというようである。Warm Bad ['vərm 'ba:t]をめぐる言語学的および歴史地理学的考察も興味深いことではある。（1982. 11. 23.）（しばた・よしと 経済学部教授）

『判例演習室からの利用御案内』

判例演習室は、3号館2階（22番教室の前）にあり、平日は午前10時より午後5時まで（午後12時40分から1時40分までは昼休みの為、休室）、土曜日は、午前10時より午後1時まで開室しております。

学生の方は、どなたでも御利用できます。

当室には、最高裁・高等裁・下級裁をはじめと

する各裁判所判例集、現行法規類集、判例体系、判例タイムズ、判例時報、法学セミナー、法律時報、ジャーリスト等の主な法律関係雑誌類、他大学発行の紀要、法律関係新刊洋書、その他の書誌を揃えております。

また、必要な方には、コピー依頼も受付けておりますので、どうぞ、御利用ください。

図書館からのお知らせ

卒論の為の長期貸出し制度について

卒論・ゼミ論文等執筆の為、長期にわたり資料を必要とする方は、所定の申し込み用紙に記入し、ゼミナール担当教員の印鑑あるいはサイン受

領の上、申し込んでいただきますと、所定の貸出しの他、更に5冊と1カ月の間、貸出しを受ける事が出来ますので、この制度を御活用下さい。



ケント大学の図書館

美 馬 孝 人



ケント大学は正式には University of Kent at Canterbury という名称を持ち UKC と略記する。その名のとうりケント州のカンタベリー市にあり、あの有名なカーディフを見おろす小高い丘の上に建っている。創立は 1965 年であるから非常に新しく、敷地も広く建物も近代的で合理的に配置されている。ケインズ、ダーウィン、ラザフォード、エリオットと偉人の名をつけた 4 つのカレッジから成り立っているが、他に自然科学系の研究施設を多く擁している。総合図書館はキャンパスの中央に位置し地上 4 階地下 1 階の巨大な建物で、どの階においても南側の窓から、はるかにカーディフをながめることができる。

開館は 9 時で閉館は日により異なるが、大体夜 10 時、日曜日も開いている。入館時には何のチェックもないから誰でも自由に入ることができる。但し、外套とカバンは地階のロッカーに 10 ペンスを入れて置いていくことになっている。このお金は再び鍵をさし込めば戻ってくる。地階にはトイレと休憩所があり、軽食や飲物の自動販売機がおかれておりので昼食時にはいつも混んでいる。

教員と学生には利用者カードが届けられ、それを貸出カウンターに示し、自動読取機によってコンピューターに登録すれば、学生は一度に 3 冊合計 10 冊、4 週間本を館外に貸出すことができる。図書館を出る時、係員が出口についてチェックすることになっているが、自分の本を自由に持ち込むことができるので、よくこれで問題が起らぬものだと感心した。

古い大学にくらべれば蔵書数は少ないとはいえ、議会報告書、調査委員会報告、政府刊行物などは 1800 年代から完全に揃っており、1700 年代の雑誌なども製本されたものがあった。新しい定期刊行物もイギリスを中心にアメリカ・ヨーロッパから豊富に集められており、必要とした論文は殆んど見ることができた。ただ福祉関係の単行本にかかると見ることは完全とはいえず古いものが多かった。新

しい基本的な本は 3 冊～5 冊づつ備えてあった。

学生はよく図書館を利用して勉強しており、少數ながら朝 9 時の開館を待って行列しているのを何度か見かけた。本学では考えられないことである。キャレル席はいつも満員で、簡単な仕切りのある閲覧机も午後になると八分方利用されておりオープンの閲覧机も定期刊行物を読むために頻繁に利用されていた。大部分の学生がキャンパス内で寮生活をしているので、勉学の雰囲気があるのか、私語も少なく勉強には快適であった。読書に疲れるとキャンパスの広大な芝生や、遠くカーディフをながめた。暗くなるとはるかに見おろす街にオレンジ色の灯が豊富にともされ、時々カーディフの灯もついて美しかった。

図書館が開放的な構造なので、誰もが蔵書室に入ることができ、館員に本のありかを質問すると親切にその場所に案内してくれた。蔵書カタログは本学と同様のカード式で、学生がよくこれを利用していた。3 階のロビーは写真や絵の展示場になっており、2 週間ごとに替えるがイギリス特有の皮肉タッピングの政治的風刺画が多かった。女王もサッチャーもよく材料とされていた。

不便だったのはコピー機で、4 台備えてあるのだが、故障が多く紙面も狭いものであった。1 枚 4 ペンスで、自動両替機もあるが、いつも混み合っているので、せっかくコピーしたい論文や本を見つけながらそれが技術的に自由にできないのは全く苦痛であった。それと、留学期限前 4 週間で、コンピューターが貸出停止を知らせたので、不本意ながら外ではコピーできぬことになり、入手しそこなった論文も多くある。古いものでもできる限り長く利用しようとするイギリスの良き伝統は、緊縮財政下で不便を生み出すものに転化しつつあるようである。

(みま・たかひと 経済学部教授)

新着案内

二教 養 関 係 =

図書館学の五法則 S.R.ランガナタン著 森耕一監訳
日本図書館協会 1981 010.1 R 15

図書館の時代 石見尚著 論創社 1980 010.2 I 94

日本書誌学大系 21-22, 24 青裳堂 1981~1982
21; 読書観籍目録(川瀬一馬著)
22; 静嘉堂文庫蔵書印譜(丸山季夫著)
24; 近世名家蔵書印譜—無窮会図書館神習文庫本に據るー(林正章著) 020.8 N 77

叢書文化の現在 5, 老若の軸、男女の軸 岩波 1982
081 So 63

アメリカ古典文庫 2; クレヴクール 研究社 1982
083 A 44

岩崎武雄著作集 7~10 新地書房 1982
7; カント「純粹理性批判」の研究
8; 哲学体系
9~10; 哲学論文集1~2 116.4 Su 96

偶然と必然—弁証法とはなにか— 鈴木茂著 有斐閣
1982(有斐閣選書) 116.4 Su 96

ホップス研究序説—近代国家論の生誕— 田中浩著
御茶の水書房 1982 133.23 Ta 84

ホワイトヘッド著作集 4, 12 松籟社 1982
4; 自然という概念(藤川吉美訳)
12; 観念の冒険(山本誠作, 菱木政晴訳) 133.55 W 68

開かれた社会とその敵 1, 2 K.R.ボバー著 内田詔夫, 小笠原誠訳 未来社 1980 134.9 P 81

知覚の現象学 M.メルロ=ポンティ著 中島盛夫訳, 法政大学出版会 1982(叢書ユニバーシタス) 135.9 Me 66

現代の心理学—講座— 5, 7 小学館 1982
5; 認識の形成
7; 個人・集団・社会 140.8 G 34

心理学 9, 異常心理 秋山誠一郎, 加藤雄司編 有斐閣 1982(有斐閣双書入門基礎知識編) 140.8 Sh 69

精神分析を学ぶ—病める心の深層を解明— 前田重治, 小川捷之編 有斐閣 1981(有斐閣選書) 146 Ma 26

カウンセラー—さまざまな出会いと実践にまなぶ— 台利夫, 長谷川孫一郎編 有斐閣 1982 149 V 96

西洋倫理思想—その歴史と形態— 宇都宮芳明編 弘文堂 1980 150.23 V 96

トレルチ著作集 1, 7, 10 ヨルダン社 1981
1; 宗教哲学(森田雄三郎, 高野晃兆訳)
7; キリスト教と社会思想(住谷一彦〔ほか〕訳)
10; 近代精神の本質(小林謙一訳) 190.8 Tr 6

世界歴史叢書 ビザンツ帝国 井上浩一著 岩波 1982
209 Se 22

世界現代史 11, 36 山川出版 1982 209.6 Se 22
11; 中東現代史 1—トルコ・イラン・アフガニスタン
36; オセアニア現代史—オーストラリア・太平洋諸島—

日本の発掘 斎藤忠著 東大出版会 1982 (UP選書)
210.02 Sa 25

日本歴史地図 原始・古代編上・下 竹内理三〔等〕編
柏書房 1982 210.022 N 77

北海道民衆の歩み—公開講座北海道文化論—札幌商科大学人文学部編 江別 1982 211 Sa 68

さっぽろ文庫 22 市電物語 札幌市教育委員会編 札幌道新 1982 211.02 Sa 68

辛亥革命史研究 中村義著 未来社 1979 222.07 N 37

概説イギリス史—伝統的理解をこえて—青山吉信, 今井宏編 有斐閣 1982(有斐閣選書) 233 A 58

人類の知的遺産 44, 45, 52 講談社 1982
44; ベンサム(永井義雄著)
45; ゲーテ(手塚富雄著)
52; トルストイ(川端香男里著) 280.8 J 52

日本人の自伝 4, 19 平凡社 1982 281.08 N 77
4 類奇伝(田岡嶺雲著), ある心の自叙伝(長谷川如是閑著) 19 大觀自叙伝(横山大觀著), 思い出づるまま(三宅克己著), 自伝はるかなり青春のしらべ(山田耕作著)

角川日本地名辞典 22; 静岡県, 26; 京都府 上下 角川 1982 291.03 Ka 13

ドイツ文化の基底—思弁と心情のおりなす世界—西尾幹二編 有斐閣 1982(有斐閣選書) 302.34 N 86

うその社会心理—人間文化に根ざすもの— 仲村祥一, 井上俊編 有斐閣 1982(有斐閣選書) 361.5 N 37

日本人の深層意識 林知己夫, 米沢弘著 日本放送出版協会 1982(NHKブックス 414) 361.6 H 48

身障者の心の世界—リハビリテーションのために—高瀬安貞著 有斐閣 1982(有斐閣選書) 369.27 Ta 53

子どもの権利—イギリス・アメリカ・日本の福祉政策史から—古川孝順著 有斐閣 1982 369.4 F 93

生き生きした学校教育を創る 梶田叡一著 有斐閣 1982(有斐閣選書) 371.5 Ka 23

日本大学新聞縮刷版 1—2, 昭和51年4月20日～昭和56年3月20日 日本大学新聞社1980～1981 377.9 N 71

- 蝦夷島奇観 秦檍麿著 佐々木利和, 谷沢尚一研究解説
〔復刻版〕 雄峰社 1982 382.1 H 41
- 教養の数学 矢野健太郎著 豊華房 1982 410.1 Y 58
- 世界動物記 22; セレンゲティライオン 上 G. シャラー著 思索社 1982 480.8 Se 22
- 日本人と鉄—現代技術の源流と土壤— 飯田賢一著 有斐閣 1982 (有斐閣選書) 564 I 26
- 現代日本画家素描集 1, 6, 8, 10 河北倫明監修
日本放送協会 1977~1979
1; 杉山寧: エジプト幻想行
6; 加山又造: 裸婦百態図
8; 奥村土牛: わが身辺抄
10; 山口華楊: わが愛すべき動物たち 720.8 G 34
- 日本語の世界 4 日本の漢字 中田祝夫著 中央公論社 1982 810.8 N 77
- 日本語の語源—音韻変化論からさぐる— 田井信之著 角川 1978 (角川小辞典10) 812 Ta 21
- 外来語の語源 吉沢典男, 石綿敏雄著 角川 1979 (角川小辞典26) 813.7 G 15
- 図解外来語辞典 吉沢典男著 角川 1979 813.7 Z 6
- 日本の漢語—その源流と変遷—佐藤喜代治著 角川 1979 (角川小辞典28) 814 Sa 85
- 現代中国語辞典 香坂順一著 光生館 1982 823.1 Ko 83
- 中国故事名言辞典 加藤常賢, 水上静夫著 角川 1981 (角川小辞典21) 823.4 C 62
- 漢文の語法 西田太一郎著 角川 1980 825 N 81
- 和伊辞典 高橋久著 イタリア書房 1982 873.1 Ta 33
- 中級マクロ経済学 M.R. ダービー著 増井幸夫, 成田淳司訳 マグロウヒル好学社 1981 331.39 D 41
- マクロ経済学 上・下 R. ドーンブッシュ, S. フィッシャー著 マグロウヒル好学社 1981 331.39 D 87
- サミュエルソン経済学大系 8; アメリカの経済政策 効草書房 1982 331.39 Sa 59
- 国民所得の理論 生田種雄著 中央経済社 1981 331.8 I 39
- 大不況下の世界 1929~1939 C.P. キンドルバーガー著 石崎昭彦, 木村一朗訳 東大出版会 1982 332.06 Ki 42
- 西洋経済史 松田智雄編 青林 1982 332.3 Ma 74
- 現代日本の経済政策 貝塚啓明, 兼光秀郎編 日本経済新聞社 1981 333.021 Ka 21
- 中国回復期の経済政策—新民主主義経済論— 三木毅著 川島書店 1970 333.022 Mi 24
- スウェーデンの経済政策 A. リンドベック著 永山泰彦 [等] 訳 東海大出版 1981 333.0238 L 63
- 現代資本主義双書 22; 現代証券市場と企業財務 (岩田巖雄, 高橋昭三編) 大月書店 1982 333.9 G 34
- 今日の日本資本主義—講座—9, 日本資本主義と国民生活 池上惇(等)著 大月書店 1982 333.91 Ko 75
- 西洋経営史を学ぶ 下—統合経営の時代=現代企業の成立と発展 小林架裟治他編 有斐閣 1982 335.02 Ko 12
- 経営学における現代—企業社会をいかに生きるか—藤原三郎編 有斐閣 1982 (有斐閣選書) 335.1 F 67
- アメリカ独占禁止法 松下満雄著 東大出版 1982 335.27 Ma 88
- 現代企業法入門 宇田一明ほか著 中央経済社 1981 335.4 U 26
- 組織の条件適応理論—コンティンジェンシー・セオリー P. R. ローレンス, J. W. ローシュ著 吉田博訳 産業能率大学出版部 1977 335.94 L 43
- 西独経営経済組織学研究 小田章著 千倉書房 1982 (千倉経営学研究双書5) 335.94 O 17
- 日本金融史資料 昭和統編 12; 日本銀行調査資料6日本銀行金融研究局編 大蔵省印刷局 1982 338.2088 N 77
- 財政学概論 田中啓一著 中央経済社 1981 341.1 Ta 84
- 地方財政読本 佐藤進, 高橋誠編 東洋経済 1981 349.1 Sa 85
- 産業連関表 昭50年部門別作成作業報告書 1~4 行政管理庁統計主幹編 1979 331.19 Sa 63
- マルクス古代社会ノート L. クレーダー編 布村一夫訳 未来社 1981 363.03 Kr 1

二 経 济 関 係 =

- 河上肇全集 2, 17, 19 岩波 1982 081 Ka 94
- 広島経済大学研究双書 第1冊 広島 広島経済大学地域経済研究所 1982 330.5 H 73
1; 現代日本における思想の困難性 (伊藤迪著)
- 経済学全集 第2版 14; 経済計画理論 鈴木興太郎著 筑摩書房 1982 330.8 Ke 29
- 大内力経済大系 1; 経済学方法論 東大出版会 1980 330.8 O 91
- 新現代経済をみる眼—国際化時代の視点に立って—新野幸次郎著 有斐閣 1982 (有斐閣選書) 331.01 N 72
- 産業連関表 昭50年部門別作成作業報告書 1~4 行政管理庁統計主幹編 1979 331.19 Sa 63

日本産業論 宮下武平, 竹内宏編 有斐閣 1982 (有斐閣双書入門基礎知識編)	602.1 Mi 83	ソビエト政治と労働組合 下斗米伸夫著 東大出版会 1982	312.38 Sh 54
事業所統計調査（昭和53年）に関する地域メッシュ統計地図 総理府統計局編 日本統計協会 1982 605.9 So 55		資本主義国家の構造—政治権力と社会階級— 1.2 N. プーランツァス〔著〕 田中富久治〔訳〕 未来社 1981	313.8 P 86
昭和後期農業問題論集 14 ; 國際市場論 玉井虎雄編 農山漁村文化協会 1982 610.8 Sh 97		帝国議会貴族院議事速記録 43 ; 第46, 47回議会下 大正12 東大出版会 1982	314.55 Te 25
農地改革資料集成 14 ; GHQ SCAP 資料編 農政調査会 1982 611.23 N 91		帝国議会貴族院委員会議録 8 ; 第40回議会 大正6(1917)～大正7(1918) 臨川書店 1982 314.55 Te 25	
二法 律 関 係二		帝国議会衆議院議事速記録 43 ; 第46, 47回議会下 大正12(1923) 東大出版会 1982	314.45 Te 25
石川忠雄教授還暦記念論文集：現代中国とその世界—その政治的展開— 慶應通信 1982 222 I 76		日本内閣史録 1～6 林茂, 辻清明編 第一法規 1981	317.2 N 77
五四運動の研究 1～3 一京都大学人文科学研究所共同研究報告— 同朋舎 1982 222.07 G 69		地方行政と争訟 関哲夫著 勤草書房 1982 318.2 Se 24	
1 ; 五四運動研究序説(狭間直樹著) 2 ; 天津五四運動小史(片岡一忠著) 3 ; 日本帝国主義と五四運動(藤本博生著)		核時代の国際政治 坂本義和著 新版 岩波 1982 319 Sa 32	
ファシズム期の国家と社会 1～8 東京大学社会科学研究所編 東大出版会 1978～1980		日米関係史—摩擦と協調の一三〇年— 細谷千博, 本間長世編 有斐閣 1982 (有斐閣選書) 319.153 H 95	
1 ; 昭和恐慌 2 ; 戦時日本経済 3 ; ナチス経済とニューディール 4 ; 戦時日本の法体制 5 ; ヨーロッパの法体制 6～8 ; 運動と抵抗 上・中・下	308 F 15	近代支那外交秘録 古川曉村著 上田屋書店 1936 319.22 F 93	
戦時政治経済資料 1 新国策 昭和15年 国策研究会編 復刻版 原書房 1982 310.6 Ko 51		近世支那外交史 矢野仁一著 弘文堂 1930 319.22 Y 58	
ハンナ・アレントの政治思想 M. カノヴァン著 寺島俊穂訳 未来社 1981 311.2 C 15		支那近代外国関係研究—ポルトガルを中心とする明清外交貿易— 矢野仁一著 弘文堂 1928 319.22 Y 58	
明治政治思想史研究 石田雄著 未来社 1954 311.21 I 72		林良平先生還暦記念論文集 現代私法学の課題と展望 下 奥田昌道(等)編 有斐閣 1982 320.4 H 48	
日本の国家思想 上下 小松茂夫, 田中浩編 青木書店 1980 311.21 Ko 61		北九州大学法政叢書 2～3 福岡 1981～1982	
上 ; 「創ること」と「壊すこと」(田中浩) [ほか9編] 下 ; 吉野作造(飯田泰三) [ほか7編]		2 ; 現代政治学の位相—行動論以後と政治社会学— (藪野祐三著) 3 ; 外国会社の法規制 (河村博文著)	320.5 Ki 65
徳川政治思想史研究 守本順一郎著 未来社 1981 311.21 Mo 55		現代法学全集 18—1 ; 債権総論 上 (奥田昌道著) 筑摩 1982 320.8 G 34	
戦闘的民主主義 E. イエッセ著 小笠原道雄, 渡辺重範訳 早大出版部 1982 311.8 J 41		川島武宜著作集 4 ; 法社会学 4 岩波 1982 320.8 Ka 97	
アメリカのデモクラシー—その栄光と苦悩— 三宅一郎 山川雄巳編 有斐閣 1982 (有斐閣選書) 311.8 Mi 76		特別法コンメンタール 16～19 金沢良雄(等)編 第一法規 1978～1981 320.8 To 35	
世界政治ハンドブック 飯坂良明(等)編 有斐閣 1982 (有斐閣選書R) 312 Se 22		16 ; 独立禁止法(阿部芳久著) 17 ; 建設業法(内山尚三, 打田畯一, 加藤木精一著) 18 ; 土地収用法(小高剛著) 19 ; 人事訴訟手続法(岡垣学著)	320.8 To 35
国家移行論の展開 星埜惇著 未来社 1980 312.1 H 92		韓国六法 法務大臣官房司法法制調査部編 ぎょうせい 1982 320.92 Ka 56	

- 基本判例双書一民法・親族・相続一 好美清光, 久貴忠彦編 同文館 1982 320.98 Ki 17
- 日本法制史書目解題 池辺義象著 復刻版 日本図書センター 1982 原版 1918 322.1 I 31
- 憲法に関する27年間の雑誌文献目録 日外アソシエーツ雑誌文献目録編集部編 日外アソシエーツ 1982 323 N 71
- 人権叢説 今村成和著 有斐閣 1980 323.01 I 44
- 不動産登記講座 5; 各論 3 幾代通(等)著 日本評論社 1980 324.86 F 52
- 演習商法—総則・商行為一 鴻常夫(等)著 改訂版 青林書院新社 1976 (演習法律学大系7) 325.1 O 86
- 演習商法—会社 上下一 鴻常夫(等)著 青林書院新社 1976 (演習法律学大系8) 325.2 O 86
- 刑法総論 2—刑罰と刑事政策の新様相一 福田平 大塚仁編 有斐閣 1982 (有斐閣大学双書) 326.1 F 74
- 考える民事訴訟法—最新判例を中心にして一 新堂幸司(等)著 第2版補正版 弘文堂 1981 327.2 Sh 62
- 新実務民事訴訟講座 3, 10 鈴木忠一, 三ヶ月監修 日本評論社 1982 327.2 Sh 64
3; 判決手続通論 3
10; 行政訴訟 2
- 民事訴訟論集 2 住友博著 法学書院 1981 327.2 Su 67
- 民事執行の実務 1 抵当権実行・強制競売・強制管理編 竹田稔著 酒井書店 1980 327.3 Ta 59
- 民事執行法の基本構造 竹下守夫, 鈴木正裕編 御茶の水書房 1981 327.3 Ta 65
- ## 二工 学 関 係二
- 大学演習力学 山内恭彦(等)著 裳華房 1957 423.01 Y 46
- P C B 日本化学会編 丸善 1980 (環境汚染物質シリーズ) 438.2 N 77
- 水の分析 日本分析化学会北海道支部編 第3版 化学同人 1981 498.07 N 77
- エネルギーと環境—リスク—便益によるアプローチー H. Ashley (等)著 日本化学会訳編 丸善 1980 (環境・防災ライブラリー) 501.6 A 92
2; 計測論(飯島健一 都築泰雄著)
9; 量子力学(野村昭一郎著)
- エンジニアリング・サイエンス講座 2, 9, 11, 27, 29 川上正光 慶伊富長 森康夫編 共立出版 1978~1980 508 E 61
- 11; 振動と波動の工学(坂田勝著)
27; 構造工学の基礎(藤本盛久著)
29; エネルギー変換の工学(森康夫, 塩田進著) 新訂版
- 土木工学大系 1, 29 土木工学大系編集委員会編 彰国社 1982 510.8 D 81
1; 土木工学概説—土木技術論一(高橋裕, 酒匂敏次椎貝博美著)
29; 国土保全(高橋裕(等)著)
- 新体系土木工学 35, 59, 86~87 100 土木学会編 技報堂 1982 510.8 Sh 69
35 プレストレスコンクリート構造物の設計と施工(百島祐信, 小原忠幸, 佐藤素啓著)
59 土木景観計画(篠原修著)
86 環境保全1—環境の指標と評価一(高橋幹二編著)
87 " 2—環境の制御・管理一(末石富太郎編著)
100 建設機械(沢田茂良, 千田昌平, 本田宜史著)
- セメント年鑑 34 (1982) セメント新聞社編集部編 1982 511.43 C 29
- 測量設計シリーズ 12; 下水道施設構造物 吉田信一(等)著 丸安隆と監修 山海堂 1982 512.08 So 32
- 土木計画学シンポジウム 15; 土木計画と情報 土木学会土木計画学研究委員会編 土木学会 1982 513.5 D 81
- 下水道年鑑 1982 1983 水道産業新聞社編 大阪 1981~1982 519.2 G 38
- 水質汚濁調査指針 日本水産資源保護協会編 恒星社厚生閣 1980 519.24 N 77
- 環境工学概論 大北忠男編 新版 朝倉書店 1980 519.4 O 52
- 環境科学 崎川範行, 鈴木啓輔著 三共出版 1980 519.4 Sa 42
- 環境問題シンポジウム講演論文集 7~9: 1979~1981 土木学会環境問題小委員会編 編者 1979~1981 519.5 D 81
- 公害用語事典 友野理平著 第2版 オーム社 1981 519.5 Ko 24
- 環境の基準—その科学的背景— 日本化学会編 丸善 1979 (環境・防災ライブラリー) 519.5 N 77
- 新建築学大系 1, 9, 11 彰国社 1982 520.8 Sh 64
1; 建築概論(木江宏(等)著)
9; 都市環境(尾島俊雄(等)著)
11; 環境心理(乾正雄(等)著)
- 日本建築史基礎資料集成 15; 城郭2 太田博太郎(等)編 中央公論美術出版 1982 521.08 N 77

受贈雑誌（昭和 57.11.1 現在）

〔秋田経済大学法律政治研究所〕秋田法学
1(昭56/12)――
地域社会研究会年報 1(昭54/3)――
中国科学技術大学学報 9(1) (1979/11)――
ダン, 月刊 10(9):110 (昭57/9)――
同志社大学図書館報 びぶりおてか
29(昭56/4)――
同志社女子大学総合文化研究所報告
1(昭57/3)――
〔道都大学〕地方デザイン 2(昭56)――
〔愛媛大学〕愛媛経済論集 1(昭56/11)――
〔愛媛大学工学部〕論文・講演著者の題目と抄録
1(昭57/2)――
群馬県立女子大学 国文学研究 1(昭56/3)――
八戸大学紀要 1(昭57/3)――
弘前大学理学部雪害観測所報告 1(昭56)――
広島経済大学研究双書 1(昭57/3)――
一橋大学附属図書館報:鐘 1(昭54/7)――
〔北海道大学〕調査と社会理論研究報告書
1(昭55/3)――
〔北海道大学〕応用電気研究所技術報告
1(昭57/3)――
北海道開拓の村開村準備だより 1(昭57/6)――
〔実践女子大学文芸資料研究所〕年報
1(昭57/3)――
金沢大学附属図書館報 こだま 57(昭54/5)――
〔慶應義塾大学〕慶應ビジネスフォーラム
2(昭40/8)―22(昭53/10)――
〔慶應義塾大学〕慶應経営研究 1(昭54/4)――
北九州大学商経論集 特別号 1(昭57/3)――
国文学研究資料館報告 1(昭53/3)――
国立歴史民俗博物館研究報告 1(昭57/6)――
〔国立史料館〕史料館叢書 1(昭55/3)――
国士館大学大学院紀要 1(昭56/2)――
釧路短期大学図書館報 1(昭52/3)――
京都大学防災研究所年報 1(昭32)――
京都大学附属図書館報 静修 18(2) (昭57)――
〔京都産業大学〕経済経営論叢 1(昭41/6)――
〔京都産業大学〕KSU Economic and Business
Review 1(1974/5)――
九州芸術工科大学研究年報 1(昭57/3)――
〔松山商科大学〕言語文化研究 1(昭56/6)――
〔名城大学〕名城法学論集 1(昭49/3)――

三重大学附属図書館 学塔 1(昭48/8)――
〔日本大学商学部〕砧通信 10(昭56/12)――
〔日本鉄鋼連盟資料情報室〕新着図書資料案内
1(昭57/1)――
〔新潟大学積雪地域災害研究センター〕新潟大災
害研資料 1(昭56/9)――
桜美林大学産業研究所年報 1(昭56/12)――
岡山大学経済学研究叢書 1(昭57/3)――
〔沖縄国際大学南島文化研究所〕地域研究シリーズ
1(昭55/3)――
大阪経済法科大学経済研究所研究年報
1(昭56/3)――
大阪経済法科大学総合科学研究所年報
1(昭57/5)――
追手門学院大学附属図書館報 ぶくわあむ
9(昭57/4)――
〔立命館大学人文科学研究所〕保健・体育研究
1(昭57/5)――
琉球大学附属図書館報 びぶりお
14(4) (昭56/12)――
札幌市図書館だより らいらっく 131(昭57/4)――
〔札幌商業高等学校〕研究紀要 1(昭57/3)――
成蹊大学アジア太平洋研究センター Newsletter
1(昭56/5)――
〔摂南大学〕摂大学術 B:人文社会編
1(昭57/3)――
四国学院大学 図書館から 7(昭56/10)――
四天王寺国際仏教大学文学部紀要14(昭56年度)――
四天王寺国際仏教大学短期大学部研究紀要
23(昭56年度)――
〔拓殖大学研究所〕研究年報 1(昭57/3)――
東海大学文明研究所紀要 1(昭56/3)――
東海女子大学紀要 1(昭57/3)――
東北学院大学教育研究所紀要 1(昭57/3)――
東北学院大学 東北産業経済研究所紀要
1(昭52/3)――
東京大学情報図書館学研究センター紀要
1(昭57/3)――
〔筑波大学〕北方科学調査報告 1(昭55/3)――
鶴見大学図書館報 アゴラ 1(昭55)――
八代学院大学経済経営論集 1(昭56/6)――
〔横浜商科大学〕横浜商大論集
1(昭42/7)――

北海学園大学附属図書館報「図書館だより」Vol. 4 No. 4 (通巻84号) 1983年1月10日発行
北海学園大学附属図書館発行 062 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号 電話011-841-1161 (代表)
内線、総務係272 閲覧係274 ~ 275
工学部分室、064 札幌市中央区南26条西11丁目 電話011-561-2911 (内線) 64